



ウズベキスタンの物価・所得水準と人間開発指数から考える生活環境（研究プロジェクト 中央アジア諸民族の文化諸相に関する動態的研究）

著者	加藤 巖
雑誌名	東西南北
巻	2007
ページ	235-250
発行年	2007-03-15
URL	http://id.nii.ac.jp/1073/00002449/

ウズベキスタンの物価・所得水準と人間開発指数から考える生活環境

加藤 巖 所員／経済経営学部助教授

——はじめに

「中央アジア諸民族の文化諸相に関する動態的研究」（以下「研究会」と通称する）は、2005年8月26日から9月7日にかけてウズベキスタンの現地視察を行なった。この間、タシュケント、サマルカンド、ブハラの3都市を拠点にして周辺地域へも足を伸ばし、人びとの暮らしをつぶさに見る機会に恵まれた。

本稿は、現地視察での見聞および研究会を通じて収集したデータを基にして、ウズベキスタンの経済的な側面を描いた。とくに、人びとの所得と生活水準に注目した。また、本稿後半では「人間開発指数」について紙幅を割き、ウズベキスタンが所得水準に比較して高い生活水準を維持している背景について言及した。

1——消費者物価に関する考察

2005年8月26日夜、研究会一行はウズベキスタンの首都タシュケント中心部にある「グランド・ミール・ホテル」にチェックインした。直ちにホテルで両替を済ませ、メンバー全員で街へ出た⁽¹⁾。一歩ホテルの外へでてみると夜間とはいえ、

(1) ウズベキスタンの通貨スム（Sum）に対しては、日本円よりもドルの方が、為替レートが有利であった。同国の両替所では、汚れた紙幣や折り目が付いた紙幣などは敬遠され、時には両替を拒否されることもある。後日、フランス人旅行者が両替の際に多少の汚れと折り目のついたユーロ紙幣を拒否されたといつて嘆いていた。こうした綺麗なお札しか両替に応じないのは、偽札防止の観点から推奨されているようだ。また、高額紙幣の方が場合によっては、有利な為替レートを提示されることもあるという。ホテルでの両替では、美しく飾られたB5版の用紙が2枚用意された。1枚目の用紙の下部には、ウズベク語と英語の説明文が付されていた。もう1枚の用紙との間にカーボンを挟みこみ、為替レートや両替の担当者、顧客のサインがなされた。そして、2枚の用紙の内、コピーの方が顧客に渡された。英語の説明文によれば、顧客に手渡される書類は両替をしたことを証明する証書とのことだ。外貨管理を厳しくする必要から証書の存在がある。日本の銀行で渡された外貨両替計算書が簡便な白黒刷りで担当者や顧客のサインも無いのに対して、スム両替で手渡された両替証書は多色刷りで仰々しく、担当者や顧客のサイン、両替所の印鑑まで押印されていた。当夜の為替レートは、50ドルに対して56,850スムであり、日本円とドルの為替レートを援用して計算すると、1スム＝0.0996円となった。大量のスム紙幣でポケットが膨らむほどだった。



タシュケントの旧市街バザール



山積みされたスイカ（旧市街バザール）



チャイハナ（食堂）での豊かな食事

活気に満ちた人びとのやり取りが見られた。日常の食事に直ちに困窮するというわけではなさそうだ。ただし、よく聞いてみると、収入が思うように増えないこと、身近な日用品の価格上昇、教育費用の高騰などで困難を覚えることが多いという。観光地の露天では、明らかに学齢期の子ども達が外国人旅行客を相手にして、健気というよりも、したたかに商売をしていた。また、子連れの物乞いの姿

肌寒いほどの涼しさが意外であった。

8月下旬にもかかわらず、上着が欲しくなる。日本の蒸し暑い夏から、中央アジアの朝夕は涼しく、日中はからりと乾燥した気候へ移動してくると、体が馴染むまでに時間がかかるようだ。

この日、地元の人びとは夏の夕暮れを惜しむかのように、路上のオープン・カフェに繰り出し闊達に過ごしていた。女性も男性も半袖姿で平気な様子だ。オープン・カフェのメニューは、スパゲティやピザ、ハンバーガーなど、いわゆる西洋化した食べ物ばかりで、地元産品はビールぐらいだった。価格はピザとビールで5,000スム（約498円）と、地元の一般的な料理やお茶（チャイ）を提供するチャイハナ（食堂）に比べると随分と割高である⁽²⁾。こうした店舗は、同国が資本主義経済を受け入れた1991年以降、都市部を中心に急速に広まっているという。

その後、地元の人にインタビューすると、社会主義政権が崩壊し、ソ連邦から離脱した後、人びとの暮らしぶりは厳しさを増したという。しかし、外面的には落ち着きと安定を見せている。市場にはモノが溢れ、

(2) 数日後に、チャイハナで食事をした際には、チキンスープ、シャシャリフ（ウズベキスタンの串焼き肉料理で串1本の長さが30cmほどもある）、パン、緑茶で一人あたり904スム（約90円）であった。

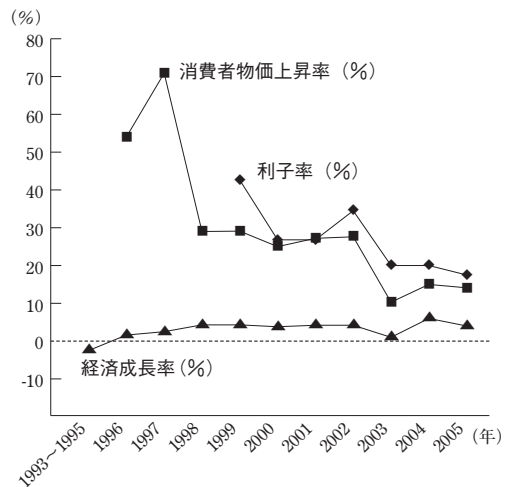
なども見かけた⁽³⁾。

後日、現地に留学中の日本人研究者に聞くと、地元研究者は安月給を補うためにも、外国から提供されるグラントの確保に必死にならざるを得ないとのことだった。ちなみに、この時のインタビューでは、ウズベキスタン科学アカデミーの研究者（30代後半）の月収が約25,000スム（約2,490円）で、市内に住む地元研究者のアパート代が月額20～30米ドル（以下、ドルと表記）とのことだったので、彼らの月収からアパート代を支払うと、何も残らない計算となる⁽⁴⁾。確かに、農業国であるウズベキスタンでは、市場に豊富な食料品が並び、その価格も比較的安い。とはいえ、所得が年間300ドル前後では生活のやり繰りに支障をきたすこともあるだろう。

歴史的には、ウズベキスタンは独立間もない1992年1月に「商品価格の自由化」へ踏み切り、同年9月には「国営企業の民営化」法案を採択するなど、いち早く市場メカニズムを導入している⁽⁵⁾。ただし、国家による経済管理のもと「漸進主義」路線を採用しており、現在も市場経済への移行期にある。経済システム変更の混乱から、他の旧社会主義国と同様、1990年代前半は経済活動の縮小に苦しんだ⁽⁶⁾。しかし、1996年からは経済成長率がプラスに転じている。また、2003年からはそれまで25%を超えていた消費者物価上昇率も沈静化し落ち着きを見せている（図表1）。

ここで、縦軸に「実質GDP成長率」、横軸に「消費者物価上昇率」を示した図表2を見てほしい。消費者物価上昇率は徐々に横軸上の原点方向に移ってきており、減速してきたことがわかる。一方、

図表1 消費者物価・利率・経済成長率の推移



出典：欧州復興開発銀行EBRD (1997～2003) Transition Report
およびEBRD(2004)などから作成。

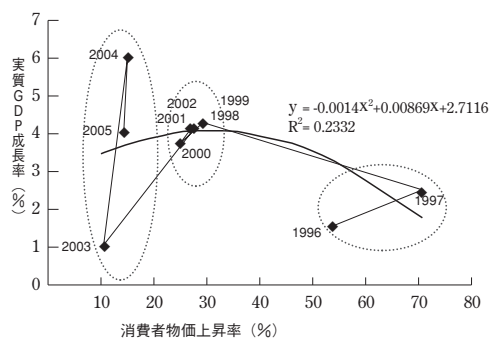
- (3) タシケントでは今日の東京で見られるようなホームレスの存在を視認することはなかった。一方、世界銀行は、ウズベキスタン国民の約4分の1が1日の最低必要カロリーを満たせぬ貧困状況にあり、46%が1日当たり2.15ドル未満で生活していると指摘している。
- (4) このデータに類似のものとしては、以下がある。平成16年度外務省第三者評価『ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書』によれば、2002年にウズベキスタンで教育部門における平均的な賃金は39.17ドルであった。
- (5) ウズベキスタン政府は、1990年6月に「主権宣言」を、1991年8月には「独立宣言」を行った。
- (6) 他の旧社会主義国に比べると生産性の低下は緩やかであった。

経済成長率（GDP成長率）のばらつきが大きくなっている様子が窺える。

興味深いことには「実質GDP成長率」と「消費者物価上昇率」の間の相関係数（ R^2 ）が0.2332と小さい。データ数が少ないので即断はできないが、社会主義体制下で抑えられていた物価が、前述の1992年からの「商品価格の自由化」によってタガがはずれたことの影響があるだろう。つまり、経済成長による物価上昇というよりも、経済体制の変更がもたらしたインフレーションだった可能性が高い。換言すると、市場経済化がそれまであった物価の蓋を外したためのインフレといえるだろう。

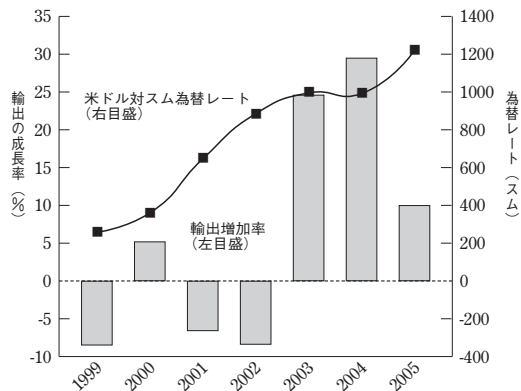
金融面では1993年11月から暫定措置として「スム・クーポン」を導入してルーブル圏から脱出し、翌年6月には新通貨「スム」を導入し現在に至っている。2003年10月にはIMF 8条国に移行し、それまで大きな問題とされていた公式レ

図表2 実質GDP成長率と消費者物価上昇率の推移



出典：European Bank Transition Report Update などから作成。

図表3 スムの為替レートと輸出の増加率の推移



出典：EBRD (1997～2003) Transition Report およびEBRD(2004) などから作成。

ートと闇レートの乖離を解消し、自国通貨スムの外貨との交換性も達成した。ところが、スムは対外的な価値を低減させ続けている。1999年からの6年間で、スムはドルに対して約5分の1にまで減価している。すなわち、1999年の1ドル＝257.2スムから2005年の1ドル＝1,220スムまで推移している。こうした自国通貨の大幅な減価は、輸入品の価格に跳ね返ってくる。

また、本来、ある通貨の減価が進めば、当該国の輸出には有利に働く。しかし、図表3で明らかなように1999年、2001年、2002年とスム安の進展にもかかわらず、ウズベキスタンの輸出伸び率はマイナスを記録している。前述の如く、この間、国内産業保護の名目でウズベキスタン政府の厳しい為替管理が行なわれており、為替レートの二重化がなされていた。実質的な貿易

統制であり、国内の闇為替相場を煽るものであった。ようやく、輸出の対前年比プラス成長が達成されるようになったのは、為替の闇レート問題が解消された2003年以降である。

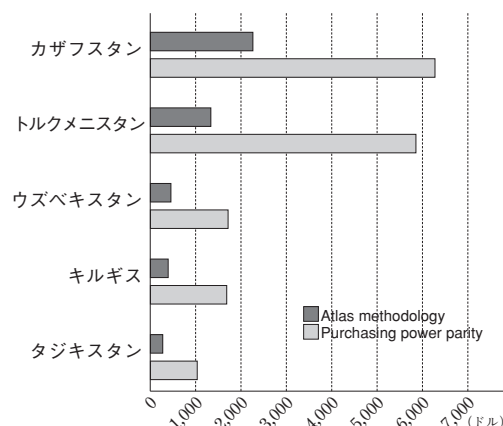
実際のウズベキスタンにおける輸入品の価格については、2005年9月4日、古都ブハラ市内にあるコルホーズ・バザール（市場）で聞き取り調査を行なった。例えば、米国の代表的銘柄のタバコ（1箱20本入り）が2,800スム（前述の為替レートで換算して278.9円、以下同様）、米国企業ブランドの安全剃刀が4,500スム（448.2円）、日本でもよく目にする、豪州企業ブランドの歯磨き粉（150gチューブ入り）が600スム（59.8円）、オランダ企業ブランドのシャンプー（250ml）が800スム（79.7円）、米国企業ブランドの単三電池（2本組み）が1,400スム（139.4円）などであった。それぞれの製品は、日本国内でもほぼ同じものを目にする。それらと比較すると以下ようになる。タバコは日本国内の販売価格が320円であり、価格比は320：279、すなわち、1：0.87となる。また、安全剃刀のそれが1：0.69、歯磨き粉が1：0.19、シャンプーが1：0.18となっている。単三電池はウズベキスタンでの価格が上回り、価格比が1：1.33となっている。

単純な価格比では、上記商品は日本のものに比べて2割から8割も安くなっているが、同国の所得水準を考えると輸入品は破格の高さということになる。同国の1人あたりの国民総所得（GNI）が460ドル程度である。これは日本の1人あたりGNIの約80分の1に相当する。これを月収ベースに直すと、48,760スム（2005年度為替レートの1ドル＝1,220スムで計算）である。おおよそ日本円では4,856円である。この所得の購買力を考えてみると、米国製タバコを購入すると17.4箱分、安全剃刀で10.8本などとなる。仮に今後も1999年以降のように、徐々に通貨スムの実勢為替レートが下がっていくならば、輸入品はさらに値上がりせざるを得なくなる。また、ウズベキスタン政府は、輸入品に対する関税の実効税率を高め設定して自国産業を保護しようとする政策を維持している。こうしたことから、所得水準の伸び率いかんによっては、輸入品価格の一段の値上げが貨幣の実質的な購買力を奪っていくことが予測される。これは一般消費者物価へも影響を与えていくこととなる。次節では、名目および購買力平価換算の所得水準を取り上げる。

2——名目および購買力平価で見た所得水準

世界銀行は国民総所得（GNI）の多寡にしたがって、世界中の国々を所得額別に分類している。2002年には *World Development Report* で、国民1人あたりGNIが755ドル以下の国を「低所得国（LIC）」、同じく756～2,965ドルを「低中所得国（LMC）」、2,966～9,265ドルを「上位中所得国（UMC）」、そして、9,266ドル以上の国を「高所得国（HIC）」としている。

図表4 中央アジア5カ国の1人あたりのGNI 2004
(名目および購買力平価)



出典：World Bank <http://www.worldbank.org/data/> より作成。

上記分類に従えば、ウズベキスタンは「低所得国 (LIC)」に分類される。他の中央アジア4カ国のうち、カザフスタンとトルクメニスタンが「低中所得国 (LMC)」で、残る2カ国のキルギス、タジキスタンは「低所得国 (LIC)」に分類される。

ただし、所得水準の比較は名目金額だけでは分らない部分が多い。例えば、A国とB国の所得水準が同じだからといって、それぞれの国で同じ品物が買えるわけではない⁽⁸⁾。その最大の原因は同じ品物でも国が違えば

価格が異なっているからである。言い換えると、同じ1ドルであっても、国ごとの物価水準の違いで品物を買う力 (=購買力) が異なっているからだ。

そこで、国ごとの購買力平価 (purchasing power parity) を考慮して、先ほどのGNIを再計算してみると、ウズベキスタンの実質所得は名目金額の数倍に跳ね上がる。ウズベキスタンでは、1人あたり名目所得の460ドルが購買力平価換算で1,720ドルへと約3.1倍に増大する。こうしたことは、他の中央アジア4カ国でも同様で、例えば、カザフスタンでは、1人あたり名目所得の2,260ドルが購買力平価換算で6,280ドルへと約2.8倍に増大する。以下同じようにトルクメニスタンで約4.4倍 (1,340ドル⇒5,860ドル)、キルギスで約4.2倍 (400ドル⇒1,690ドル)、タジキスタンで約3.7倍 (280ドル⇒1,040ドル) などとなっている。

こうした購買力平価で再計算した所得水準で見ると、カザフスタンとトルクメニスタンは中国 (4,980ドル) を上回っている。また、ウズベキスタンとキルギスはパキスタン (2,040ドル) やモンゴル (1,820ドル) を若干下回っている。そして、タジキスタンは、モザンビーク (1,060ドル) やケニア (1,030ドル) などのアフリカ諸国と同じ水準である。

ちなみに、日本の1人あたりGNIは名目で37,180ドル (2004年度) だが、購

(7) データは2004年度の世界銀行公表資料による。なお、インターネット上の電子百科辞典Wikipediaによれば、2005年度にウズベキスタンの購買力平価で見た国民1人あたりGDP (PPP)推計値は1,920ドルで世界第145位であった。

(8) 当然ながら、その品物が国内で生産されているか、または、輸入されているかなどが直接の理由になる場合も多い。したがって、当該国の外交関係や貿易関係、為替レートなどが問題とされることもある。

買力平価で再計算すると28,450ドルとなり、24%ほど縮小してしまう。これは、国際的に見て日本の物価水準が高く、為替レートも強含みに設定されていることを示唆している⁹⁾。そこで、ウズベキスタンと日本の1人あたりGNIを比べてみると、名目所得では約80倍の開きがあるが、購買力平価で見た場合、その差は16.5倍程度まで縮小する。

ここで、実際の諸物価を見てみよう。先にも取り上げたプハラの市場調査および首都タシュケントの代表的な市場（旧市街バザール）と同じく首都の代表的な百貨店（ツム百貨店）での聞き取り結果を提示する。まず、野菜などの生鮮食料品と加工食品に関しては、以下の一覧表のとおりである。

図表5の食料品のうち、ウズベキスタンの野菜価格を日本国内の同等物の販売価格と比較してみる。ただし、野菜の詳細な品種や販売の時期、店舗、市場による差異があるので価格比較はあくまで目安としたい。なお、日本国内の生鮮食料品の価格に関しては、東京都町田市で長年、生鮮食料品店を営む青果「こしじ」の協力を得た。

ウズベキスタンの玉ねぎ価格を1とした場合、日本の玉ねぎ価格はおよそ15となる。同じくジャガイモが1対12、トマトは1対19、ニンジンが1対11、キュウリが1対17、ニンニクが1対38、ナスが1対38、カボチャが1対28、大豆が1対12、キャベツが1対10、りんごが1対15となっている。前述のように、この価格比較はあくまでも一つの目安にすぎないが、世界銀行が公表している所得水準の国際比較に照らし合わせてみると興味深い。先に記したように、購買力平価で見た場合、ウズベキスタンと日本の1人あたり所得の差は1対16.5である。したがって、

図表5 ウズベキスタンの食料品価格

品物	数量	価格(スム)
玉ねぎ	1kg	100
ジャガイモ	1kg	250
トマト	1kg	300
ニンジン	1kg	300
キュウリ	1kg	300
ニンニク	1kg	400
ナス	1kg	100
カボチャ	1kg	250
大豆	1kg	1,000
唐辛子	1kg	1,000
ピーマン	10個	50
キャベツ (大/20cm)	1個	150
ぶどう	1kg	250
いちじく	1kg	400
りんご	1kg	300
桃	1kg	300
ブラム	1kg	600
米	1kg	650~850
牛肉	1kg	2,800
卵	1個	100
チーズ	1kg	300
いわし缶詰	1缶	450~1100
インスタントラーメン	1袋	175~200
バックジュース (250ml)	1本	450
ネスカフェ	50g	1,200
マカロニ	100g	550
食パン	1斤	150
バター	1kg	800
マーガリン	1kg	500
ソーセージ	10本	1,600
りんご酢	1本	300
干しぶどう	1kg	800

出典：2005年8月26日～9月7日ウズベキスタンのプハラとタシュケントのバザールにおける聞き取り調査より作成。

(9) ちなみに、アジア各国の中で名目所得と購買力平価で見た所得がほぼ同水準にあるのはシンガポールである。名目所得が24,220ドルである一方、実質でも24,180ドルであり、両者の差は0.17% (40ドル) でしかない。

ニンニクやカボチャのように、購買力平価以上に価格差の開いたものもあるが、ウズベキスタンの食卓に毎回登場するような玉ねぎやジャガイモ、トマト、ニンジンといった主要な野菜に関しては、おおむね購買力平価に則った価格といえるだろう。こうした価格と所得の比較は、その国の貨幣価値（購買力）と生活水準を類推させる。つまり、我われ日本人がウズベキスタン人の所得と生活水準の実態を体感しようとする際に役立つといえる。

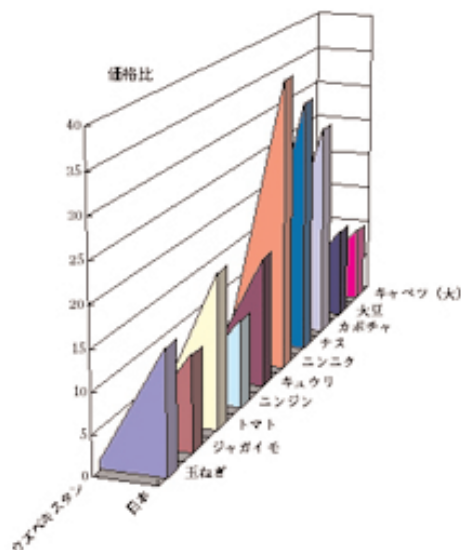
雑駁な分析だが、生活実態としては、ウズベキスタンの名目所得460ドルで購入できる玉ねぎやジャガイモの量と、日本人がその名目所得38,000ドル余りで購入できるジャガイモや玉ねぎの量は同程度であり、かつ、ナスやカボチャなどは、日本よりも多くのものが購買可能である。通貨スムを持つ、国内の基本的な食料品に対する購買力は比較的高いといえる。

そこで、世界銀行が指摘する「ウズベキスタン国民の46%が1日あたり2.15ドル未満で生活している」という点にも若干の注意を要するだろう。まず、ウズベキスタンの名目の2.15ドルは購買力平価換算では6.67ドルである。そして、この1日当たり2.15ドルという金額でジャガイモを購入すると、約10kgに相当するのである。玉ねぎでは約20kgである。確かに人びとの生活はジャガイモの購入のみ

で完結するわけではない。それでも我われ日本人が、単に1日あたりの生活費が2.15ドルと聞かされた印象と現地の実際の生活実態が異なっていることは理解できる。こうした基本的な物価水準の低廉さが、本稿の最初で述べたような所得水準に比して、市場に活気があり、人びとの暮らしぶりが落ち着いて見える要因の1つである。

こうした反面、ウズベキスタンの所得の絶対額が小額である事実は揺るがない。基本的な食料品以外の生活必需品、耐久消費財の購入を考える必要がある。さらには為替レートの下落基調から輸入品価格が高止まりしている現状を鑑みて、ウズベキスタン人の感

図表6 ウズベキスタンと日本の野菜価格比較
(名目価格比)



注：ウズベキスタンの野菜価格を1としている。日本の野菜価格との相対比較。
出典：図表5の調査および東京都町田市での調査より作成。

じる生活実感を探るためには、より多面的な調査と分析が必要不可欠である。こうした観点からは不十分の観を否めないが、ここでは、視察旅行中のインタビューを記して、僅かながらウズベキスタンの人びとの生活実感を反映していくこととしたい。

市場調査を行なったブハラ市内では、複数の個人にも話を聞く機会を得た。その中には、2つの仕事を掛け持ちしているルスタム氏がいた。彼は結婚4年目の24歳で、まだ子どもはいない。彼の1つ目の仕事は、高校の英語教師である。非常勤として1週間に3日間（つごう20時間）、9年生から11年生（15歳～17歳）の生徒を相手に英語を教えている。英語のクラスは15人の生徒である⁽¹⁰⁾。この一方、彼は得意の英語を生かして、外国人客の多いホテルのレセプションでも働いている。学期中は週の内3日間をホテルで働き、高校の夏休み期間には、ほぼ毎日ホテルで働いている（インタビュー時はちょうど高校の夏休み期間中であつた）。この間、ホテルのレセプションの仕事は月給100ドル前後になり、高校で受け取る給与よりも良いので止められないとのことだった。ちなみに、インタビューの際に彼が着ていたYシャツが15～20ドルであつた。他にインタビューの際に出てきた消費に関わる話では、牛肉1kgが3ドル、よく吸う韓国産タバコが600スムなどであつた。また、彼の妻は民間企業（商社）の事務職として働いており、彼女の給与は70ドル未満とのことだった。夫婦の住むアパートは月額で60ドル程度の賃貸料であり、それを夫婦が折半して負担しているとのことだった。

さらには、大学に通う場合は年間の学費が600ドルに達するため、現在は一般家庭の所得では進学が厳しくなっているとのことだった。この件に関しては、ブハラ第6小学校で英語を教えている女性教師ヌボルバ氏からも同じような内容の話を聞いた。ウズベキスタンでは10月初旬に大学入学のための統一試験を実施しており、その成績上位25%の生徒には奨学金が貸与される。一般家庭からは、この上位25%に食い込まない限り、大学への進学は難しいとのことであつた。大学進学後は、さらに成績上位者には留学の機会も与えられるのだが、希望する学生達にとって実際にはかなりの狭き門になっているとのことであつた。なお、このブハラ第6小学校では始業式に出くわし、プレスされた制服に身を包んだ男子生徒や綺麗なりボン飾りを付けた女子生徒らにしきりに話しかけられた。小学校の校舎は昔ながらのコンクリート作りで何の変哲もなく、話を聞いた2人の教諭の説明ではコンピュータも備わっているが、古くて使い物にならないとのことだった。それでも、子ども達の様子、子ども達が身に着けているものや鞆、勉強道具などを見てみると、各家庭が教育に力を注いでいる様子は十分に窺えた。ただし、これから、子ども達は市場経済へ移行するウズベキスタンで高等教育を受けるわけで、学費の値上がりで子ども達から教育機会を奪ってしまうことも懸念される

(10) 英語以外の科目を教える場合は、30人が標準クラスになるという。

とのことだった。

つづく節では、所得や物価水準に、人びとの健康や教育水準を加味して、その生活実態を指数化している「人間開発指数」について見る。

3——人間開発指数（HDI）

1990年、国連開発計画（UNDP）は年次報告書として『人間開発報告書』を発刊した。この報告書の特徴づけたのは、「人間開発指数」（HDI）を世に示したことである⁽¹¹⁾。HDIはその後、毎年のように精緻化され、いまでは開発経済学の分野で欠かせない分析ツールとなっている。

このHDIは、人びとを取り巻く社会環境を3つの側面、すなわち「所得（生活）水準」「寿命（健康）」「教育」の観点から捉えている。それぞれの指標として、「1人あたり所得」や「出生時平均余命」「成人識字率」「就学率」などが用いられるのだが、これらのデータを“人間的な生活水準”や“健康的な生活水準”を測る、いわば「ものさし」として捉えているわけだ。こうした包括的な枠組みで生活水準の基準値が示されるのは、先進国と発展途上国の単純な所得の比較から、より相対的な比較分析ができるようになったという意味で画期的なことであった。

さて、HDIとして計測された指数は0から1までの数値となり、1に近いほど優れた人間開発が行なわれている（優れた社会環境が保たれている）とされる。すなわち、HDIが0.8～1.0に達する場合、「高位人間開発国」と認定され、以下同様に、0.5～0.799で「中位人間開発国」、そして、0～0.499で「低位人間開発国」と分類されるのである。

その計算式には、3つの指数が用いられる。3つの指数に一定の加重を加えて、最終的に「人間開発指数」がもとめられる。以下、ウズベキスタンの例を用いながら、基本となる指数を1つずつ説明して、最後にそのHDIを計測しよう。

（1）「所得指数」

まず、所得は購買力平価で換算された調整済み所得を利用する。つぎに、この調整済み所得の対数値から100の自然対数を引く（これを仮にA値とする）。ここで100の自然対数を用いているのは、どの国においても一世代前の最低所得水準が購買力平価で考えて100ドル程度と想定しているからである。すなわち、現実の所得水準と100ドルとの差が大きければ、それだけ当該国の所得水準が以前より

(11) 人間開発指数は、パキスタンの経済学者マブール・ハクによって作られた。彼は「開発とは“持続可能な人間開発”を目指して取り組むべきであり、生み出された経済成長の恩恵は、公平に配分されなければならない」としていた。

改善されたと認識できるのである。

さらに、UNDPは当該国が現在望みうる最大の所得水準を40,000ドル（購買力平価換算）としている。当該国の相対的な所得実績値を計測するため、40,000ドルの対数値から、やはり100ドルの自然対数を引き算して、この値で、先に示したA値（調整済み所得の対数値－100の自然対数）を割り算してやるのである。これで、当該国の「所得指数」が0から1の間の数値として計測できる。

例えば、ウズベキスタンの場合、2004年の1人あたり所得は購買力平価で1,720ドルなので、下記式から「所得指数」は0.475となる。

$$\text{「所得指数」} = \frac{[\log 1,720 - \log 100]}{[\log 40,000 - \log 100]} = 0.475$$

こうしてウズベキスタンの所得指数は0.475であり、指数の中ほど（0.5）よりも下位にあることがわかる。換言すると、ウズベキスタンの所得は世界各国の中で相対的に見て、その水準が中程度よりも下位にあるということである。

ただし、ここでウズベキスタンの経済成長に目を向けてみれば、2004年度のGDP成長率は6%である。一方で2004年度の人口成長率は0%に近かった。そこで仮に6%成長が3年間続き、人口が増加しないとすれば、2007年度にはウズベキスタンの1人あたり所得水準は2,000ドルを超えることとなり、相対的に見て、所得水準が中位程度に達することとなる。

（2）「平均寿命指数」

「平均寿命指数」の大小は、健康的生活の有無を示唆するものである。計算するには、まず、当該国の「出生時平均余命」から25を引く（これを仮にB値とする）。この25（歳）は、以前には有り得た平均寿命の最低値である。一方、期待される平均寿命の最長を85（歳）と考えており、ここからも25を引いている。すなわち昔の世代と現在の世代（ないしは未来の世代）との間にある平均寿命の改善され得る最大値を60として想定し、これで先のB値（出生時平均余命－25）を割って、その改善の度合いを計測するのである。

ウズベキスタンの例では、現行の平均寿命が69.5歳なので下記のような数式が成立し、平均寿命指数は0.74となる。

$$\text{「平均寿命指数」} = \frac{69.5 - 25}{85 - 25} = 0.74$$

上記からウズベキスタンの場合、平均寿命に関しては中位より上位に近い場所に位置しており、所得水準に比べて国民の間に比較的良好な健康管理（福祉）が提供されていると推測できる。

(3)「教育指数」

「教育指数」は、「成人識字率」と「就学率」を足したものである。ただし、2つの値を単純に合算するわけではなく、「成人識字率」を2/3、「就学率」を1/3の比率で加重したものを合計している。

成人識字率は、当該国の15歳以上の人口で日常生活の簡単な内容についての読み書きができる人達の割合を示している。

一方、ここで用いられる就学率は「総就学率」である⁽¹²⁾。これは各教育課程の就学該当年齢人口に対する全ての就学者（総就学者）の割合であり、初等・中等・高等教育過程を対象としている。すなわち、総就学者には、一度学校を離れた子どもが就学年齢を超えた時点で再び学校へ戻って来た場合も含むので、就学率は100%を超えることがある。ただし、計算式では上限の値を100%としている。

ここで、ウズベキスタンの例を見てみよう。まず、彼の地では2002年度の成人識字率が99.3%であった。つぎに、2002年度の就学率は76%であった。上記2つの数値を一定の比率にしたがって加重した後、加算して「教育指数」は以下のよう

$$\text{「教育指数」} = (\text{成人識字率}) \times \frac{2}{3} + (\text{就学指導数}) \times \frac{1}{3}$$

$$\text{「教育指数」} = 0.993 \times \frac{2}{3} + 0.76 \times \frac{1}{3} = 0.91$$

上記の結果からは、就学率に上昇の余地が残るとはいえ、ウズベキスタンにおいては概ね良好な教育環境が整えられていると認識できる。

(4) ウズベキスタンの「人間開発指数」

「人間開発指数」は、これまでもとめられた「所得指数」「平均寿命指数」「教育指数」という3つの指数を1/3ずつ加重して合算したものとなる。よって、ウズベキスタンの「人間開発指数」は、以下の計算式で表される。

$$\text{「人間開発指数」} = \text{「所得指数」} \times \frac{1}{3} + \text{「平均寿命指数」} \times \frac{1}{3} + \text{「教育指数」} \times \frac{1}{3}$$

$$\text{「人間開発指数」} = 0.475 \times \frac{1}{3} + 0.74 \times \frac{1}{3} + 0.91 \times \frac{1}{3} = 0.708$$

(12) 総就学率に対して、純就学率では就学年齢の生徒のみを対象として就学率を計測している。ちなみに、総就学率はGross School Enrollment Ratio、純就学率はNet School Enrollment Ratioである。

したがって、HDIが0.7083であることから、ウズベキスタンは「中位人間開発国」と判断できる。この値は2002年度において世界の107位に位置している。この順位だけを取り上げると随分と低位に甘んじているように見える。しかし、先に見た「1人あたり所得（GNI）」の順位が名目で171位（460ドル）、実質で172位（1,720ドル）であるから、世界各国との相対的な比較の中では、見た目の所得水準よりはウズベキスタンの人びとが人間的に豊かな生活を送っていると認識できる。

こうした所得水準と人間開発の関係について、マイケル・P・トダロはその著書の中で、次のように述べている。

「国民は高所得ではあるが、教育を受けておらず、深刻な健康問題に悩んでおり、それが世界中の他の国民に比べて自国民により短い平均寿命をもたらすような国が、低所得ではあるが、高い平均寿命と識字率を持った国に比べ、より高い開発水準を達成したと、必ずしも安易に論じることはできない」⁽¹³⁾

トダロが言うところの「低所得ではあるが、高い平均寿命と識字率を持った国」には、ウズベキスタンのような国が該当するだろう。さらに、ウズベキスタンの人びとの生活が比較的良好であると推測されるのは、高い成人識字率や就学率は言うに及ばず、前述の如くに比較的低い失業率（政府発表では2003年度0.3%）⁽¹⁴⁾、安価な生活必需品の存在、近年、物価上昇率が落ち着いてきたことも影響しているだろう。既述のように、1996年には50%を超えていた消費者物価上昇率が、2003年度に10.3%、2004年度に15%、2005年度も13%と比較的落ち着いてきている⁽¹⁵⁾。

——おわりに

これまで見てきたように、ウズベキスタンにおいては、低い名目所得にもかかわらず、比較的良好な生活環境が保たれている。これは、安価な食料品、高い識字率と教育水準、比較的良好な健康保健水準（平均余命から類推される）などの複合要因から由来すると考えられるが、さらには、以下の4つのことから影響を受けていると考えられる。

まず、ウズベキスタンの産業構造は典型的な農業国家型である。水資源に恵まれないこともあり、耕作地は国土面積の10%ほどだが、農業生産はGDPの

(13) マイケル・P・トダロ、ステファン・C・スミス『開発経済学』（第8版）国際協力出版会、2004年、73頁。

(14) European Bank for Reconstruction and Development, *Transition report 2004 Infrastructure*, EBRD Publications Desk, 2004, pp.194-195.

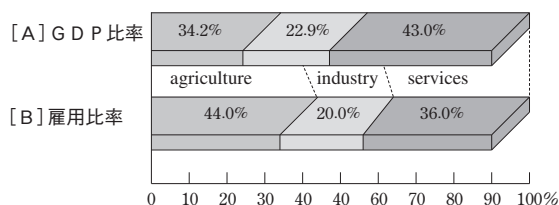
(15) European Bank for Reconstruction and Development, *Transition report update 2005*, EBRD Publications Desk, 2005, pp.76-77.

34.2%を占め、かつ、同国労働力の44%を雇用している⁽¹⁶⁾。とくに、ソ連邦時代より綿花生産に注力しており、現在では、綿花が農業生産高の1/3を占めている⁽¹⁷⁾。世界の綿花市場でも有数の産出国となっており、輸出額では米国に次ぐ世界第2位の地位を占めている⁽¹⁸⁾。このように、農業が国内経済の基盤であり、かつ、その産業比率が資本主義経済への移行期にも変化しなかったことで、安定的な農作物の国内供給に繋がっている。すなわち、食糧の自給自足体制を独立後も維持し続けていることが、国内通貨（スム）の農作物に対する購買力を維持しているのである。

ついで、ウズベキスタンは地下資源に恵まれた国である。これも人びとの生活を支える遠因になっていると考えられる。事実、鉱業は農業に次ぐ、ウズベキスタンの重要産業分野である。現在、鉱業生産は国内総生産の約14%を占めている。主要な鉱物資源は金、銀、銅、石炭、ウラン、天然ガス、石油である。とくに、金の産出では世界第7位の地位を占めている。今後の鉱業生産にも期待が集まっている。ウズベキスタンの天然資源に関しては、日本も大いに関心を持っており、2006年8月には小泉首相（当時）が日本の総理大臣としてはじめてウズベキスタンを訪れ、いわゆるエネルギー外交を繰り広げている。これに先立つ2006年6月には、筆者自身も駐日ウズベキスタン大使と会食する機会があり、その席上、日本からの資金および技術支援、民間企業の進出を期待している旨の話を伺った。すなわち、鉱業分野は国内雇用の受け皿になっているばかりか、諸外国の資金や技術を集める役割も担っているのである。いうまでもなく、天然資源に恵まれない日本とは大きく異なる社会環境である。

また、ソ連邦時代に教育や医療の水準を引き上げてきたことが、独立後も生きていく。視察旅行の途中、そのほころびを散見することもあった。独立後の一般消費者物価の上昇に比較して、教育関係者の給与水準が低く据え置かれたままであることも問題視されるべきである。ただし、ウズベキスタンではいまでも共産主義時代の「正の遺産」を

図表7 ウズベキスタンの国内産業比率



注1：[A]は各産業のGDP産出量に占める割合、[B]は各産業が労働市場に占める割合を示している。

注2：ウズベキスタンの労働者数は1,426万人と推計される。

出所：CIA, The World Factbook 2005より作成

(16) <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/geos/uz.html>.

(17) 綿花生産にも問題が発生している。実質的に綿花生産に特化し、単一作物経済となっている地域では国際価格の変動をもろに受けてしまう。また、河川や地下水を大量に汲み上げることから水不足や場所によっては塩害などの被害を出している。

(18) ウズベキスタンは綿花生産に関して、世界第5位の地位を占めている。

人びとが享受しているといえるだろう。永年にわたって築き上げてきた社会システムは、いまだに人びとを取り巻く生活環境を押し上げる作用を持っているといえる。

さらに、共産主義体制から資本主義体制への移行を「漸進主義」で進めてきたことも、逆説的ではあるが、人びとの生活環境を守る方向へ作用していたと考えられる。すなわち、ウズベキスタンでは、いち早く「商品価格の自由化」や「国营企業の民営化」といった経済活動の自由化を打ち出したにもかかわらず、一方で、強権的な為替管理や貿易障壁の設定を行なってきた。その出発点は国内産業保護であった。1996年に主要輸出品である綿花の国際価格が下落したことから大幅な貿易赤字を記録したことに対処するため、貿易と為替に関する国家管理を強化し、先述のように1997年から複数為替レート制を導入したのである⁽¹⁹⁾。この結果、貿易収支は1998年に黒字に転じたものの、貿易額は輸出入とも低下し、とくに外国からの直接投資は冷え込んだ⁽²⁰⁾。

実は、ウズベキスタンはCIS諸国の中でも最も外国投資流入額の少ない国の1つである。欧州復興開発銀行（EBRD）によれば、1989年から2001年の累積外国投資流入額は7億6,800万ドル、国民1人あたり30ドルに過ぎず、これはCIS諸国の中ではタジキスタンに次ぐ低さである⁽²¹⁾。すなわち、外国資本の流入が極端なほどに抑制されたことから、市場経済化の進展の中でも産業構造が変化しなかったのである。この点は、東アジアや東南アジア地域で積極的な外資導入による国内産業のドラスティックな工業化推進とは一線を画している。ウズベキスタンのカリモフ政権が、国内産業の高度化（工業・サービス分野の比重拡大）を意図的に阻んでいたわけではないだろうが、市場経済への制度転換が漸進的であったことと、国内の資本蓄積が貧弱であったこと、海外からの投資を冷え込ませてきたことが国内において農業分野の維持と発展に寄与したと考えられる。事実、1996年に農業分野のGDPに占める比率は22.4%であったが、これが2005年には34.2%に拡大している。この点からも農産物の国内供給を支える姿が見えてくる。繰り返しだが、食糧の自給体制を維持発展させてきたことが、通貨スムの対外的価値の減価にもかかわらず、国内における購買力を高く保ってきたのである。

最後に、ウズベキスタン経済の抱える課題に触れておく。現状では、独立以来の漸進主義改革路線に変わりはなく、外国投資が依然低調である。資本蓄積の高度化が進んでいないことを鑑みれば、同国が経済の長期的発展を図るためには、従来の漸進主義路線と国際金融機関からの改革要求（為替取引の自由化や外資受け

(19) 平成16年度外務省第三者評価『ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書』第2章2-2参照

(20) 同上

(21) 平成16年度外務省第三者評価『ウズベキスタン・カザフスタン国別評価最終報告書』第2章2-2参照。

入れ)との調和をどのように図っていくかがこれからの経済政策の焦点となっていくと考えられる⁽²²⁾。

また、教育部門における支出(対GDP比)が下がっていること、都市部と農村部の両方で識字率が僅かだが下落していること、教育分野の平均賃金が1991年の321ドルから徐々に下がっており、2002年時点で39.17ドルにまで落ち込んでいることなど、過去の遺産を食い潰し始めた社会的兆候が見られる。過去の遺産をすり潰してしまう前に、適切な対処を施すことが強く望まれる。

[かとう いわお]

(22) 同上。